

## 平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月12日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社  
 コード番号 1925  
 (URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>)

上場取引所 東 大  
 本社所在都道府県 大阪府  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長  
 氏名 瀧田 次男

氏名 村上 健治

TEL ( 06 ) 6342 - 1402

決算取締役会開催日 平成17年 5月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,365,913	11.5	67,849	13.7	74,209	2.2
16年 3月期	1,224,647	3.4	59,660	31.8	72,590	73.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	40,262	8.1	73.26	-	7.9	6.1	5.4
16年 3月期	37,256	-	68.16	-	7.6	6.7	5.9

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 1,610百万円 16年 3月期 2,383百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 546,329,476株 16年 3月期 546,625,056株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,358,806	524,109	38.6	959.08
16年 3月期	1,087,658	493,049	45.3	902.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 546,222,639株 16年 3月期 546,426,180株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	56,094	53,068	5,888	150,460
16年 3月期	69,658	25,936	6,125	141,546

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 20社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 2社 持分法(新規) 6社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	719,000	32,900	16,500
通期	1,500,000	77,000	41,000

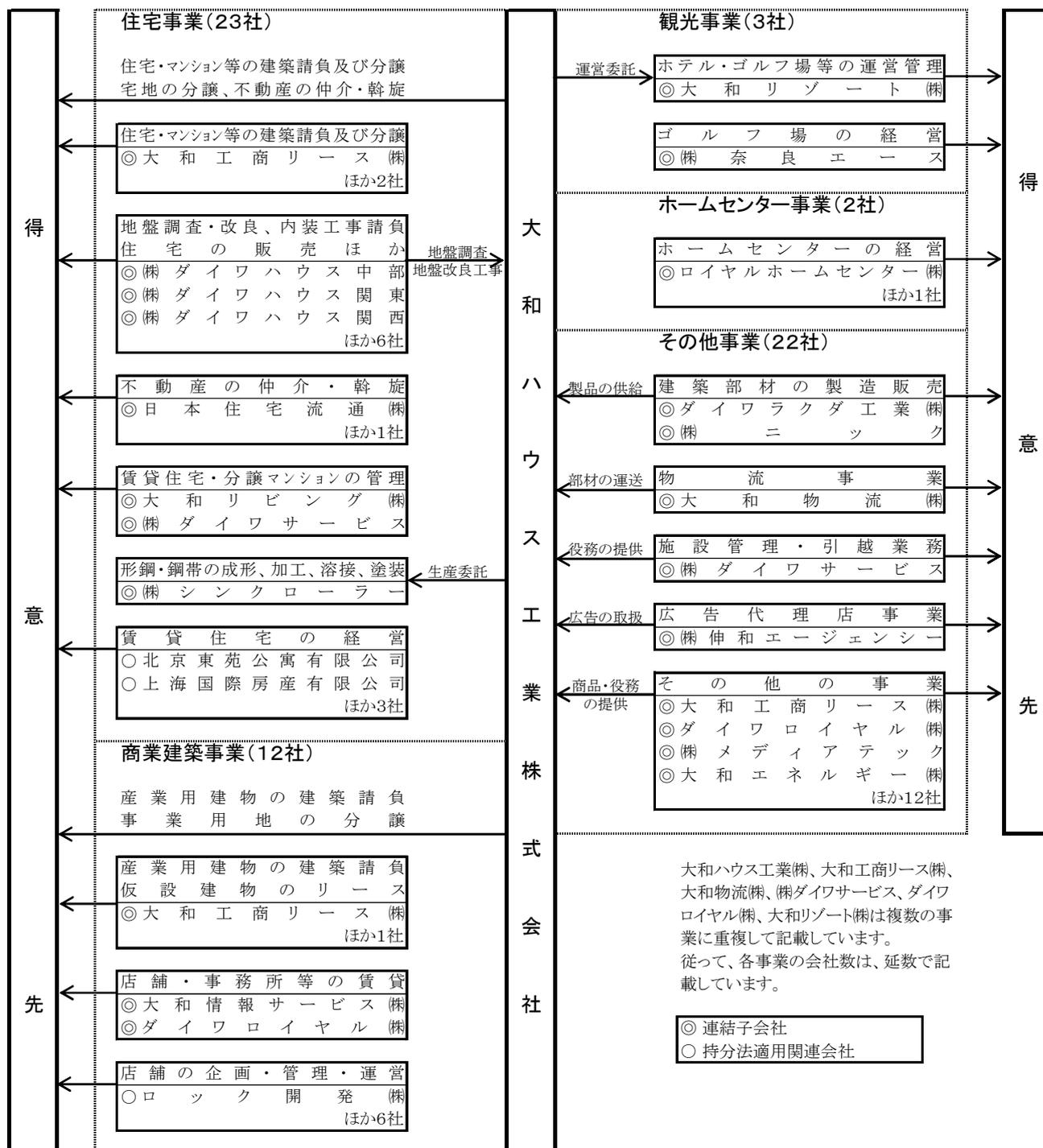
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円62銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競争の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社38社及び持分法適用関連会社11社（平成17年3月31日現在）を中心にして構成されており、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

### 1. 事業系統図



## 2. 関係会社の状況

(平成17年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連結子会社) 大和工商リース(株)	大阪府中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	40.8 (0.6) [0.4]	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※1 ※2 ※3
ダイワラクダ工業(株)	大阪府西区	4,345	その他事業	57.2 (8.0) [0.8]	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※4
大和物流(株)	大阪府西区	3,764	住宅事業 その他事業	50.8 (11.4) [0.2]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	※5
(株)ダイワサービス	大阪府西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無	
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無	
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
日本住宅流通(株)	大阪府北区	729	住宅事業	86.7 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
ロイヤルホームセンター(株)	大阪府北区	100	ホームセンター事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
大和リゾート(株)	大阪府北区	84	観光事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの 運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有	
その他28社						
(持分法適用関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等・・・無	
その他10社						

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で、[ ]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. ※1 特定子会社に該当しています。

4. ※2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

5. ※3 東京・大阪証券取引所市場第一部に株式上場しています。

6. ※4 大阪証券取引所市場第二部に株式上場しています。

7. ※5 ジャスダック証券取引所に株式上場しています。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは当社の創業 50 周年を期に新たな経営ビジョン「心をつなごう」を策定し、「人・街・暮らしの価値共創グループ」としてお客様と共に新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指しております。

当社グループの事業領域は「住まい」をサポートする戸建住宅建築、賃貸住宅建築、戸建住宅分譲、マンション分譲事業や「ビジネス」をサポートする店舗や医療・介護そして物流施設の建設事業から「暮らし」をサポートする観光リゾート事業やホームセンター事業まできわめて多様な分野に広がっております。お客様のニーズの変化に合わせてこうした幅広い事業活動を行うなかで、当社グループが一体となってお客様との絆を深め、信頼のブランドを築いてまいります。

これは、お取引先、株主の皆様、従業員、そして地域社会や地球環境といったステークホルダー（利害関係者）すべてに共通する考え方として、「エンドレスハート」という新たなシンボルに象徴されており、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります所存でございます。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが株式の流動性を高め、個人投資家の株式市場への参加を促進する有用な施策の一つと考えておりますが、現状当社株式の流動性については確保されているものと認識しております。こうした現状において、投資単位の引下げについては、費用と効果のバランス、株価動向、株主数、株主構成などを勘案し、慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループではグループ経営の推進による成長と発展を示す経営指標として、売上高、経常利益およびROE（株主資本利益率）を採用しております。売上高および経常利益は収益力という観点からみた成長性を判断する指標とし、ROE（株主資本利益率）は事業における効率性を示す指標としております。

それぞれの中期的な目標値は以下の通りです。

	平成 17 年 3 月期	→	平成 20 年 3 月期
売上高	1 兆 3,659 億円	→	1 兆 7,000 億円
経常利益	742 億円	→	1,000 億円
ROE	7.9%	→	9.0%

### 5. 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは当社の創業 50 周年である平成 17 年度を初年度とした中期経営計画「Challenge 2005」を 3 か年計画として策定致しました。

平成 17 年度を 100 周年へ向けての新たなスタートの年度と位置付け、「グループの連携強化」「コア技術の開発」「成長の布石への積極的な投資」「調達・生産・物流のグループ共同体制」「人材の確保と育成」「経営の企画機能・管理体制の強化」を重点戦略として企業価値の向上に努めてまいります。

今後は少子高齢化や住宅のストック増によって新設住宅着工戸数は伸び悩むことが予想され、高度成長時代に確立された「プロダクトアウト思想に基づく画一的な大量生産」の仕組みから脱却し「マーケットイン発想に基づく高付加価値創造」「お客様と建物のライフタイムバリューの獲得」「お客様思考」へと経営の舵を切っていく所存です。

特に、この 3 年間では「建てる→維持管理運営する→再生する→再活用する（買替・住替・建替）」といった建物のライフサイクルに着目し、すべてのシーンでお客様をサポートする体制づくりに注力してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としております。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

## ① 会社の機関の内容

## (取締役会)

- ・取締役会は現在取締役 21 名で構成しており、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しております。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成 13 年 6 月より取締役の任期を 1 年としました。

## (監査役会)

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役 5 名（うち、社外監査役 3 名）で構成されており、法令に基づく適正な監査及び取締役を含めた経営活動の監査を行っています。また、監査役は取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、経営の日常的活動の監査を行っています。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。
- ・委員会等設置会社に移行する是非については、当社はこれまで長年培ってきました監査役制度のもとでの多くの経験を踏まえ、今後も商法の趣旨に合わせた監査役制度の強化、充実を図ってまいります。

## (役員報酬等の内容)

## 1. 取締役及び監査役に支払った報酬（退職慰労金除く）

取締役	24 名	478 百万円
監査役	5 名	94 百万円

(注 1) 当期末在籍人員は、取締役 21 名、監査役 5 名です。

(注 2) 報酬限度額（下記 2. に該当する金額は含まず）

取締役：年額	840 百万円
監査役：年額	96 百万円

## 2. 使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

95 百万円（賞与含む）

## ② 内部統制とリスク管理

## 〔大和ハウスグループ企業倫理綱領〕の制定及び「企業倫理ヘルプライン」の設置

- ・企業倫理及び法令遵守に基づく企業行動の徹底を図るため、平成 16 年 4 月に「大和ハウスグループ企業倫理綱領」を制定し、それを具体化した企業行動を示し、各階層において教育、研修を通じて、企業倫理の一層の浸透を図っております。また、潜在するコンプライアンスリスクを洗い出すために、「企業倫理ヘルプライン」を設置しております。

## (内部監査)

- ・当社は監査室を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めております。

## (リスク管理委員会)

- ・企業を取り巻くリスクを事前に回避し、発生したリスクに対して迅速かつ的確に対応するため、平成 14 年 4 月に、リスク管理委員会を設置いたしました。併せて全従業員にリスク管理意識を徹底することにより円滑な事業運営を図るとともに、当社グループの健全な発展を目指しております。

## ③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。

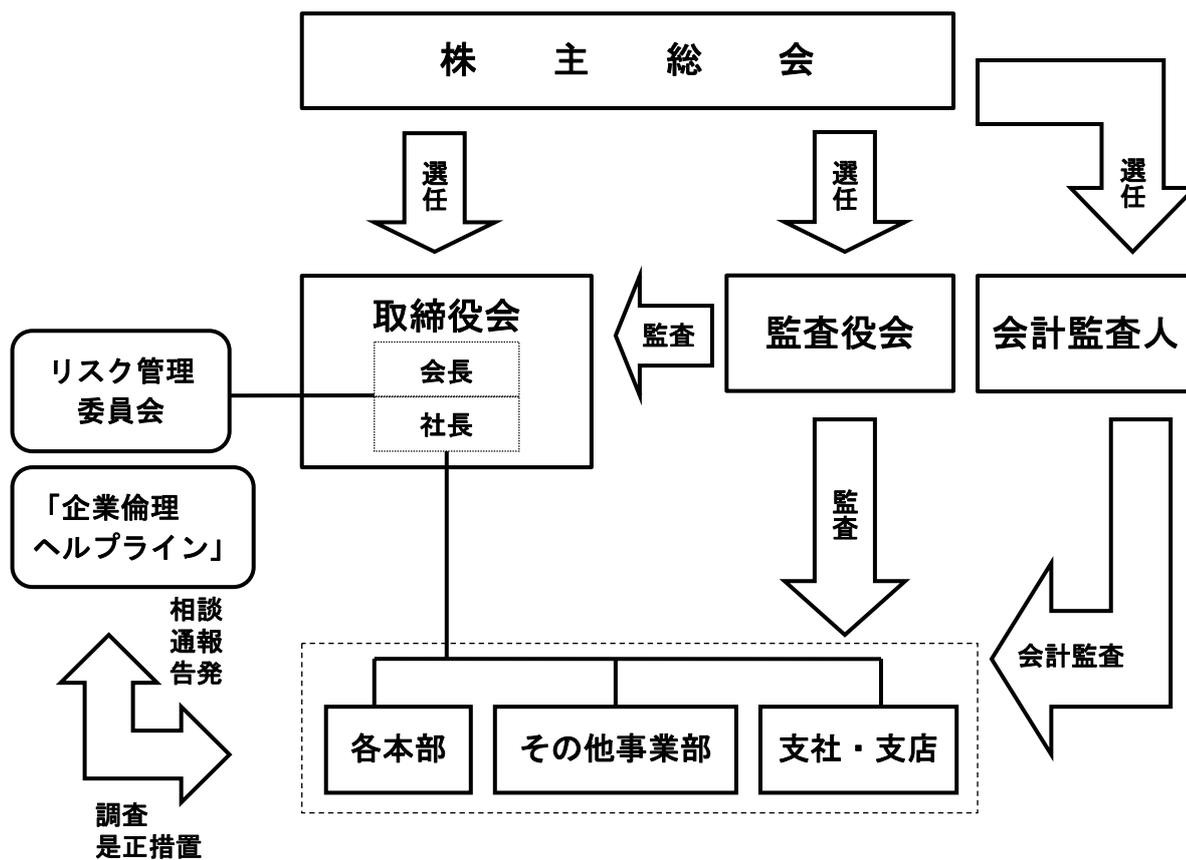
## (監査報酬)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項の業務（監査証明業務） の対価として支払うべき報酬等の合計額	186 百万円 (内、当社 67 百万円、連結子会社 119 百万円)
---	--

上記以外の業務に基づく報酬の金額	19 百万円 (内、当社 17 百万円、連結子会社 2 百万円)
------------------	-------------------------------------

【コーポレート・ガバナンス概略図】



## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 業績全般に関する概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより、堅調に回復したものの、期後半より輸出の減速や情報技術関連製品の生産調整などにより、緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、持家については低調に推移したものの、全国的な景気回復基調を反映して、貸家と分譲住宅が堅調に推移し、新設住宅着工戸数を下支えしました。一般建築については民間設備投資が増加しましたが、公共投資は抑制基調にあり、依然として楽観視できない状態が続いてまいりました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人一人のニーズに対するきめ細かいサービス体制を構築してまいりました。お客様の声に素早く対応し、商品・サービスに反映させるため、CS（お客様満足）の向上を目的としたCS推進部を新設、並びに企業の社会的責任を遂行するための専門組織としてCSR推進準備室（平成17年4月よりCSR推進室に改組）を立ち上げるなど、すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待にお応えするための体制を強化いたしました。また、環境に配慮した安全で確かな商品をお届けするため、品質保証推進部を新設し、品質保証体制の強化を行ってまいりました。

一方、従来持分法適用関連会社であった大和工商リース株式会社の子会社化や株式会社大阪マルビルへの出資等、グループ経営の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1兆3,659億1千3百万円（前期比11.5%増）となりました。利益につきましては、経常利益は主に販売費及び一般管理費の比率の改善、及び営業外収益に退職給付数理差異償却を計上したことにより、742億9百万円（前期比2.2%増）となりました。また、当期純利益は過去勤務債務償却及びコーポレートブランド構築関連費用を特別損失として計上したことにより、402億6千2百万円（前期比8.1%増）となりました。

##### (2) 部門別営業の概況

###### <住宅事業>

戸建住宅部門では、外観・インテリア・設備に至るまでシンプルかつ都会的でスタイリッシュなデザインを採用した2階建て住宅「I-wish mu」（アイウィッシュ エムユウ）を発売するとともに、自由設計2階建て住宅の主力商品「I-wish Treview」（アイウィッシュ トレビュー）の2005年版となる「I-wish Treview' 05」（アイウィッシュ トレビュー' 05）を発売いたしました。また、優れた断熱性・耐久性を更に進化させた「外断熱通気工法」や彫りが深く陰影感のある外壁材を採用するなど、「ワンクラス上の上質感」を実現した2階建て住宅「ステイトメント スプレモ」を発売いたしました。木造住宅商品では、市街地での販売拡大に向け、スタイリッシュな外観とダイナミックな空間づくりを提案する都市型木造3階建て住宅「ミクリエ」を発売し、また、一次取得者層の中心である「団塊ジュニア世代」をターゲットとして、外壁に多彩なバリエーションを用意し、住まう人の個性を表現することができる木造2階建て住宅「カデュー」を発売するなど、高品質の商品を提供してまいりました。

集合住宅部門では、都市部の密集地や狭小・変形敷地にも効率良く建築できる幅広いプラン対応力、洗練されたスタイリッシュな外観デザインや豊富な外観バリエーションを併せ持つ都市型3階建て賃貸住宅「トレビナ」を発売いたしました。

マンション部門では、タワー型物件をはじめとする地域需要に基づいた物件を発表してまいりました。また、インターネットを利用した新規顧客ルートの構築、将来のマンション資産価値サポートシステム「D's Bridge」を導入することによって、購入後の安心感を与えるシステムの構築に取り組んでまいりました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化に伴うニーズの変化や多様化に応じてまいりました。住宅はもとよりマンションや店舗など幅広い用途の建物に提案するなど、総合的なリフォームブランド「リニュー」として、ハウスメーカーならではのノウハウを最大限に活かしてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,545億7千4百万円（前期比6.7%増）となり、営業利益は497億7千5百万円（前期比3.1%増）となりました。

###### <商業建築事業>

商業建築事業では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを強みとして、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いにおいて商業店舗の建築を数多く手がけるとともに、広大な土地に複数の専門店・飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めて

まいりました。

また、将来の超高齢社会を見据え平成元年に発足したシルバーエイジ研究所が長年にわたり蓄積してきた医療・介護に関する知識や技術の集大成といえる有料老人ホーム商品「ダイワレアンジュ」と「ダイワレアンジュ ソプラ」を発売いたしました。また、物流業界における効率化やサービスの高度化などのトレンドに着目し、専門事業者とのネットワークにより物流ソリューション提案を行う「パートナーコーディネートシステム」を構築し、ビジネスの幅を広げてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,638億3千万円（前期比31.4%増）となり、営業利益は273億2千3百万円（前期比32.2%増）となりました。

#### <観光事業>

観光事業では、CS（お客様満足）の小集団活動を全社的に推進するとともに、「食の安全と健康」をテーマに、各ホテルのシェフが地元の有機食材を使った料理を提供するなど、サービスの質的向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は557億4千8百万円（前期比4.0%増）、営業利益は18億7千6百万円（前期比2,202.1%増）となりました。

#### <ホームセンター事業>

ホームセンター事業では、新規店舗として「ロイヤルホームセンター藤原台」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター野田」（千葉県）、「ロイヤルホームセンター柏」（千葉県）を順次出店するとともに、平成16年11月にロイヤルビックス株式会社を連結子会社とするなど、業容の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は591億6千4百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1億円（前期比27.9%減）となりました。

#### <その他事業>

建築部材の製造販売事業部門においては、従来品の住宅用建材及び集合住宅用エクステリア建材の採用を住宅メーカー・建材商社に積極的に働きかけたほか、室内階段等の新品目を投入し販売拡大に努めました。物流事業部門では、物流サービスの向上を実現するため全国8カ所に物流センターの建設を決定し、うち2カ所で営業を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,041億2千9百万円（前期比6.5%増）、営業利益は35億3千4百万円（前期比25.2%増）となりました。

## 2. 次期の見通し

来期のがわが国経済につきましては、引き続き企業収益の改善などにより、回復基調にあると見込まれるものの、原油をはじめとする素原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、世界経済の減速による外需の低迷など懸念される材料も多く、先行き不透明な状況が予測されます。

今後の当業界におきましても、個人消費の顕著な回復は期待しにくいことが予想され、大きな需要拡大要因が見当たらず、予断をゆるさない経営環境が続くものと思われれます。

このような環境のなかで当社グループは、地域に密着した営業体制の強化に努め、お客様のニーズに対応した商品・サービスの開発に取り組んでまいります。特に平成17年度を初年度とする中期経営計画「Challenge 2005」においてはグループ経営をさらに推し進め、これまで築き上げてきた顧客基盤と施工実績を強みにグループの事業連携強化を行ってまいりる所存でございます。なかでもCS（お客様満足）向上のため、各地区でお客様のニーズに一元的にご対応する「お客さまセンター」を順次立ち上げていき、お客様のご意見、ご要望などを顕在化のうえ、業務改善を図るなど、グループを挙げてお客様の多様なニーズにきめ細かく対応してまいります。また、コーポレートブランド室の新設によりグループブランドとしての認知と好感度の向上を戦略的に行い、グループ事業の競争優位の確保に努めてまいります。さらにストック市場を見据えたサービス体制の強化により、事業の拡大・強化に努めてまいります。

また、CSR（企業の社会的責任）の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービス面におきましては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいります。

次期業績予想は次のとおりです。なお、次期業績予想における退職給付数理差異償却は、次期の年金資産の運用状況他により変化するため見込んでおりません。（当期は営業外収益に連結22億円、単独19億円を計上）

(連結業績予想)

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 9 月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前年中間期増減率
売上高	15,000	9.8%	7,190	14.8%
営業利益	750	10.5%	319	9.5%
経常利益	770	3.8%	329	6.5%
当期(中間)純利益	410	1.8%	165	1.8%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	74.62円	1.9%	30.21円	1.8%

[セグメント業績予想]

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 9 月期予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅事業	8,970	515	4,287	221
商業建築事業	4,300	319	2,048	138
リゾート・スポーツ施設事業	670	21	345	13
ホームセンター事業	640	4	314	1
その他事業	1,200	41	578	19
消去又は全社	△780	△150	△382	△73
連結	15,000	750	7,190	319

※日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来「観光事業」としていたセグメント名称を、次期から「リゾート・スポーツ施設事業」に変更します。

(単独業績予想)

(単位：億円)

	平成 18 年 3 月期予想		平成 17 年 9 月期予想	
	金額	対前期増減率	金額	対前年中間期増減率
売上高	11,300	3.4%	5,400	4.2%
営業利益	540	3.6%	228	△3.2%
経常利益	565	△1.0%	243	△3.0%
当期(中間)純利益	310	△10.0%	135	△4.0%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	56.11円	△10.0%	24.54円	△4.0%

### 3. 配当金について

当期(平成 17 年 3 月期)の利益配当金につきましては、業績の回復にともない、株主の皆様のご支援にお応えして、前期に比べ1株につき2円増配し、1株当たり17円とさせていただきます。

次期(平成 18 年 3 月期)につきましては、50周年記念配当3円を含め、1株当たり年間20円の配当を実施する予定です。

## 財政状態

### 1. 当期末の財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	1,358,806	1,087,658	271,148
株 主 資 本	524,109	493,049	31,059
有 利 子 負 債	21,097	1,512	19,585

### 2. 当期のキャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加56,094百万円、投資活動による資金の減少53,068百万円、財務活動による資金の増加5,888百万円となり、あわせて8,914百万円増加しました。この結果、当期末には150,460百万円(前期末比6.3%増)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は56,094百万円(前期比19.5%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益を63,108百万円計上したものの、販売用土地の仕入を大幅に増加させたことや売上債権が増加したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は53,068百万円(前期比104.6%増)となりました。これは、大規模賃貸用施設の建設用地を中心に有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の増加は5,888百万円(前期は6,125百万円の減)となりました。これは、親会社による配当金の支払額は増加したものの、設備の新設等のための長期借入金による収入等があったことによるものです。

## 3. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	44.2%	45.3%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	34.1%	66.7%	49.5%
債務償還年数	0.1年	0.0年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.1	154.2	174.0

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

## 4. 次期の財政状態の見通し(連結)

平成18年3月期通期の設備投資額は550億円、減価償却費は230億円と見込んでおります。

注意事項

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものです。

### (1) 建設事業のリスク

当社グループは住宅を中心とした建設事業を展開しておりますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売及び賃貸事業を行っておりますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令等により規制を受けており、これらの法令等が遵守されるよう、従業員等に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 住宅等の品質保証等のリスク

当社グループの住宅事業は、より一層のお客様の満足度を高めるために、長期保証システム「安心サポート21c」を提供するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、長期にわたるサポート期間のなかで、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、当社グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続き等を策定し従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティー対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表等

## 1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年3月31日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増減(△)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
( 資産の部 )					
流 動 資 産	( 612,542 )	45.1	( 496,290 )	45.6	( 116,251 )
現 金 預 金	150,739		141,605		9,134
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	70,304		52,729		17,574
有 価 証 券	24		64		△ 39
未 成 工 事 支 出 金	35,248		31,592		3,655
販 売 用 土 地 建 物	265,518		219,214		46,304
そ の 他 た な 卸 資 産	23,472		17,113		6,359
繰 延 税 金 資 産	31,057		22,552		8,505
そ の 他	38,038		13,190		24,847
貸 倒 引 当 金	△ 1,861		△ 1,771		△ 89
固 定 資 産	( 746,264 )	54.9	( 591,367 )	54.4	( 154,896 )
有形固定資産	( 441,387 )		( 344,268 )		( 97,119 )
建 物 ・ 構 築 物	154,714		117,912		36,801
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	22,924		8,845		14,078
工 具 器 具 ・ 備 品	6,370		5,788		582
土 地	243,698		210,677		33,021
建 設 仮 勘 定	13,679		1,043		12,635
無形固定資産	( 8,880 )		( 7,463 )		( 1,417 )
投資その他の資産	( 295,995 )		( 239,635 )		( 56,359 )
投 資 有 価 証 券	59,858		76,090		△ 16,231
長 期 貸 付 金	10,881		6,305		4,576
繰 延 税 金 資 産	75,404		76,577		△ 1,172
敷 金 ・ 保 証 金	140,056		80,942		59,114
そ の 他	18,090		8,728		9,362
貸 倒 引 当 金	△ 8,296		△ 9,007		711
資 産 合 計	1,358,806	100.0	1,087,658	100.0	271,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年3月31日現在		前 期 平成16年3月31日現在		増減(△)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
( 負債の部 )					
流 動 負 債	( 385,256 )	28.3	( 279,453 )	25.7	( 105,803 )
支払手形・工事未払金 及び買掛金	156,973		122,440		34,532
短期借入金	13,175		550		12,625
一年以内返済予定の 長期借入金	1,367		51		1,316
未 払 金	81,227		55,399		25,827
未 払 法 人 税 等	15,699		14,218		1,481
未成工事受入金	48,005		39,719		8,286
賞 与 引 当 金	15,241		12,837		2,404
完成工事補償引当金	4,873		4,864		9
そ の 他	48,692		29,372		19,320
固 定 負 債	( 377,642 )	27.8	( 295,762 )	27.2	( 81,879 )
長 期 借 入 金	6,555		911		5,644
会 員 預 り 金	57,023		60,854		△ 3,831
退 職 給 付 引 当 金	99,870		103,236		△ 3,365
長期預り敷金・保証金	148,830		84,840		63,989
そ の 他	65,362		45,919		19,442
( 負債合計 )	( 762,898 )	56.1	( 575,215 )	52.9	( 187,683 )
( 少数株主持分 )					
少 数 株 主 持 分	( 71,798 )	5.3	( 19,393 )	1.8	( 52,405 )
( 資本の部 )					
資 本 金	110,120	8.1	110,120	10.1	—
資 本 剰 余 金	147,759	10.9	147,756	13.6	2
利 益 剰 余 金	325,893	24.0	313,214	28.8	12,678
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 69,229	△ 5.1	△ 86,199	△ 7.9	16,969
その他有価証券評価差額金	14,662	1.1	12,957	1.2	1,704
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 927	△ 0.1	△ 916	△ 0.1	△ 11
自 己 株 式	△ 4,168	△ 0.3	△ 3,883	△ 0.4	△ 285
( 資本合計 )	( 524,109 )	38.6	( 493,049 )	45.3	( 31,059 )
負債、少数株主持分及び資本合計	1,358,806	100.0	1,087,658	100.0	271,148

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減(△)
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高	1,365,913	100.0	1,224,647	100.0	141,265
売 上 原 価	1,082,132	79.2	963,457	78.7	118,675
売上総利益	283,781	20.8	261,190	21.3	22,590
販売費及び一般管理費	215,932	15.8	201,529	16.4	14,402
営業利益	67,849	5.0	59,660	4.9	8,188
営業外収益	( 11,860 )	( 0.8 )	( 16,902 )	( 1.3 )	( △ 5,041 )
受取利息配当金	1,067		650		417
持分法による投資利益	1,610		2,383		△ 772
その他営業外収益	9,182		13,867		△ 4,685
営業外費用	( 5,500 )	( 0.4 )	( 3,972 )	( 0.3 )	( 1,528 )
支払利息	736		422		313
その他営業外費用	4,764		3,549		1,214
経常利益	74,209	5.4	72,590	5.9	1,618
特別利益	2,130	0.2	6,633	0.5	△ 4,503
特別損失	13,231	1.0	11,327	0.9	1,903
税金等調整前当期純利益	63,108	4.6	67,896	5.5	△ 4,788
法人税、住民税及び事業税	21,825	1.6	10,409	0.8	11,415
法人税等調整額	△ 1,468	△ 0.1	19,199	1.6	△ 20,667
少数株主利益	2,489	0.2	1,031	0.1	1,457
当期純利益	40,262	2.9	37,256	3.0	3,005

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日		自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月31日	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		147,756		147,755
資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	2	2	1	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		147,759		147,756
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		313,214		289,840
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	40,262	40,262	37,256	37,256
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	8,184		5,457	
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	1,952		—	
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	516		—	
持 分 法 適 用 関 連 会 社 減 少 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	125		—	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	16,804	27,583	8,425	13,882
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		325,893		313,214

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減(△)
	自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月31日	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	63,108	67,896	△ 4,788
減価償却費	19,242	15,165	4,077
退職給付引当金の増減額	6,350	△ 30,066	36,416
受取利息及び受取配当金	△ 1,067	△ 650	△ 417
支払利息	736	422	313
持分法による投資利益	△ 1,610	△ 2,383	772
固定資産除売却損	2,212	1,138	1,073
固定資産減損損失	1,203	369	833
投資有価証券評価損	3	60	△ 57
ゴルフ会員権評価損	120	62	58
売上債権の増減額	△ 3,089	9,568	△ 12,658
たな卸資産の増加額	△ 48,813	△ 13,447	△ 35,366
未成工事受入金の増加額	8,352	3,638	4,713
仕入債務の増加額	25,732	9,617	16,114
その他	5,544	12,175	△ 6,631
小 計	78,024	73,567	4,457
利息及び配当金の受取額	1,201	1,214	△ 13
利息の支払額	△ 322	△ 451	129
法人税等の支払額	△ 22,809	△ 4,671	△ 18,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,094	69,658	△ 13,563
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	△ 56,331	△ 21,646	△ 34,685
有形固定資産の売却による収入	4,905	2,206	2,698
投資有価証券の取得による支出	△ 7,936	△ 2,788	△ 5,148
投資有価証券の売却による収入	1,570	220	1,349
連結子会社株式の取得による支出	△ 1,256	△ 558	△ 698
連結子会社株式の売却による収入	654	—	654
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	639	—	639
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△ 640	640
新規連結子会社の取得による収入	9,164	—	9,164
敷金・保証金の増加額	△ 2,382	△ 4,027	1,645
その他	△ 2,094	1,297	△ 3,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,068	△ 25,936	△ 27,132
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額	750	△ 250	1,000
長期借入金の増減額	6,960	△ 37	6,998
自己株式の買取と売却による収支差額	△ 132	△ 108	△ 23
親会社による配当金の支払額	△ 8,184	△ 5,457	△ 2,727
少数株主への配当金の支払額	△ 773	△ 271	△ 501
債権流動化による収入	7,268	—	7,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,888	△ 6,125	12,014
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	8,914	37,596	△ 28,682
VI 現金及び現金同等物の期首残高	141,546	103,949	37,596
VII 現金及び現金同等物の期末残高	150,460	141,546	8,914

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当期中に減少した1社、関連会社から子会社に異動した6社を含め、子会社40社を連結しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

当期中に関連会社から子会社に異動した6社を含め、関連会社20社について持分法を適用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社のうち、大和事務処理中心（大連）有限公司ほか2社の決算日は12月31日、ロイヤルビックス株式会社の決算日は2月28日です。このうち、大和事務処理中心（大連）有限公司については、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルビックス株式会社ほか2社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

##### その他有価証券

時価のあるもの……主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

##### たな卸資産

未成工事支出金……個別法に基づく原価法

販売用土地建物……個別法に基づく原価法（但し、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用

無形固定資産……定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上

完成工事補償引当金…当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上

数理計算上の差異は発生の連結会計年度に一括処理

当社及び一部の連結子会社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行に伴い発生した過去勤務債務償却2,732百万円（債務の増額）及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450百万円（債務の減額）の差額を特別損失に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以降5年間で均等して償却していますが、金額に重要性がないものについては発生した期に一括して償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 注記

(連結貸借対照表関係)

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	395,795 百万円	331,276 百万円
2. 保証債務	(53,694 百万円)	(70,784 百万円)
子会社の入居預り金に対する保証債務	— 百万円	1 百万円
関連会社のための保証債務	34 百万円	1,782 百万円
住宅ローン等利用者のための保証債務	53,296 百万円	68,728 百万円
従業員の持家のための保証債務	99 百万円	30 百万円
従業員の金融機関からの借入に対する保証債務	264 百万円	241 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	921 百万円	1,057 百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他営業外収益の主な内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
退職給付数理差異償却	2,214 百万円	9,484 百万円
2. 特別利益・特別損失の主な内訳	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 特別利益		
固定資産売却益	233 百万円	497 百万円
投資有価証券売却益	1,315 百万円	155 百万円
ゴルフ会員権売却益	— 百万円	4 百万円
退職給付信託数理差異償却	— 百万円	5,975 百万円
出資金償還益	580 百万円	— 百万円
(2) 特別損失	( 当 期 )	( 前 期 )
固定資産除売却損	2,212 百万円	1,138 百万円
固定資産減損損失	1,203 百万円	369 百万円
販売用土地建物評価損	2,252 百万円	3,284 百万円
ホームセンター閉店費用	— 百万円	2,637 百万円
サブリース転貸損失	2,927 百万円	3,502 百万円
投資有価証券評価損	3 百万円	60 百万円
投資有価証券売却損	377 百万円	56 百万円
ゴルフ会員権評価損	120 百万円	62 百万円
ゴルフ会員権売却損	— 百万円	1 百万円
役員退職慰労金	175 百万円	213 百万円
過去勤務債務償却	2,282 百万円	— 百万円
コーポレートブランド構築関連費用	1,676 百万円	— 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	( 当 期 )	( 前 期 )
現金預金勘定	150,739 百万円	141,605 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△279 百万円	△59 百万円
現金及び現金同等物	150,460 百万円	141,546 百万円

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	850,586	355,016	55,748	57,919	46,642	1,365,913	—	1,365,913
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,988	8,813	—	1,245	57,486	71,533	(71,533)	—
計	854,574	363,830	55,748	59,164	104,129	1,437,447	(71,533)	1,365,913
営業費用	804,799	336,506	53,872	59,064	100,594	1,354,837	(56,772)	1,298,064
営業利益	49,775	27,323	1,876	100	3,534	82,609	(14,760)	67,849
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	468,068	393,990	101,326	40,655	116,953	1,120,993	237,813	1,358,806
減価償却費	4,486	4,622	1,869	704	5,875	17,558	1,684	19,242
資本的支出	7,699	31,908	850	725	15,842	57,026	(331)	56,695

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	商業建築事業	観光事業	ホームセンター事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高	797,627	270,002	53,612	56,068	47,337	1,224,647	—	1,224,647
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,003	6,985	—	1,158	50,428	61,576	(61,576)	—
計	800,630	276,988	53,612	57,226	97,766	1,286,223	(61,576)	1,224,647
営業費用	752,365	256,319	53,530	57,088	94,942	1,214,246	(49,259)	1,164,986
営業利益	48,265	20,668	81	138	2,823	71,977	(12,316)	59,660
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	396,552	212,234	102,739	36,778	72,961	821,267	266,391	1,087,658
減価償却費	4,821	2,770	1,530	647	3,628	13,398	1,766	15,165
資本的支出	6,687	4,465	2,271	2,097	4,916	20,439	(331)	20,107

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 2. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

## 3. 各事業区分に属する主要内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ 観光事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

【連結】

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期 14,197 百万円、前期 12,045 百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 253,023 百万円、前期 269,586 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

前期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%を超えているため、記載を省略しました。

## 3. 海外売上高

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

前期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

## リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
販売用土地評価損	10,960 百万円	12,161 百万円
賞与引当金	6,253 百万円	5,668 百万円
未払事業税	1,358 百万円	1,328 百万円
その他	12,484 百万円	3,393 百万円
合計	31,057 百万円	22,552 百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,047 百万円	41,316 百万円
固定資産未実現利益	8,743 百万円	6,780 百万円
固定資産臨時償却	26,756 百万円	28,807 百万円
その他	11,501 百万円	11,239 百万円
小計	89,047 百万円	88,144 百万円
評価性引当額	△924 百万円	△763 百万円
資産合計	88,122 百万円	87,381 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△2,258 百万円	△2,004 百万円
その他有価証券評価差額金	△10,390 百万円	△8,729 百万円
その他	△68 百万円	△69 百万円
負債合計	△12,717 百万円	△10,804 百万円
繰延税金資産純額	75,404 百万円	76,577 百万円

## 有価証券

当期（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	33 百万円	34 百万円	0 百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
合 計	33 百万円	34 百万円	0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	22,025 百万円	47,980 百万円	25,954 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	3,254 百万円	2,902 百万円	△352 百万円
合 計	25,279 百万円	50,882 百万円	25,602 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	5,762 百万円
投資事業有限責任組合	1,034 百万円
合 計	6,796 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	25 百万円	－ 百万円	10 百万円	－ 百万円
合 計	25 百万円	－ 百万円	10 百万円	－ 百万円

前期（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	62 百万円	62 百万円	0 百万円
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	35 百万円	35 百万円	△ 0 百万円
合 計	98 百万円	98 百万円	0 百万円

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	17,324 百万円	38,934 百万円	21,609 百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,198 百万円	1,098 百万円	△ 100 百万円
合 計	18,523 百万円	40,032 百万円	21,509 百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,734 百万円
合 計	5,734 百万円

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	65 百万円	25 百万円	10 百万円	－ 百万円
合 計	65 百万円	25 百万円	10 百万円	－ 百万円

デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、そのうち厚生年金基金制度については、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社においては退職給付信託を設定しています。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 退職給付債務	△241,123 百万円	△207,237 百万円
(2) 年金資産	134,297 百万円	95,939 百万円
(3) 退職給付信託	7,044 百万円	8,138 百万円
(4) 未積立退職給付債務	△99,781 百万円	△103,159 百万円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△99,781 百万円	△103,159 百万円
(6) 前払年金費用	89 百万円	77 百万円
(7) 退職給付引当金	△99,870 百万円	△103,236 百万円

( 当 期 )

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

( 前 期 )

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 勤務費用	12,577 百万円	11,646 百万円
(2) 利息費用	5,394 百万円	4,855 百万円
(3) 期待運用収益	△4 百万円	△3 百万円
(4) 数理計算上の差異の処理額	△2,214 百万円	△15,459 百万円
(5) 過去勤務債務の処理額	2,282 百万円	－ 百万円
(6) 退職給付費用	18,035 百万円	1,039 百万円
計	18,035 百万円	1,039 百万円

( 当 期 )

(注)1. 当社及び一部の連結子会社の加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行に伴い発生した過去勤務債務償却2,732百万円(債務の増額)及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450百万円(債務の減額)の差額を特別損失に計上しています。

( 前 期 )

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上していません。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上していません。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社と一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準。	厚生年金基金制度については、期間定額基準。退職一時金制度については、親会社はポイント基準、連結子会社は期間定額基準。
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年（発生の期に一括処理しています。）	1年（発生の期に一括処理しています。）

## 受注高及び売上高の状況

## 受注高

(単位：百万円)

	当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	858,522	62.2%	794,310	64.6%	64,211	8.1%
商業建築事業	361,119	26.2	277,938	22.6	83,180	29.9
観光事業	55,748	4.0	53,612	4.4	2,136	4.0
ホームセンター事業	57,919	4.2	56,068	4.6	1,850	3.3
その他事業	46,642	3.4	47,337	3.8	△694	△1.5
受注高合計	1,379,952	100	1,229,267	100	150,684	12.3

## 売上高

(単位：百万円)

	当期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		前期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	850,586	62.3%	797,627	65.1%	52,959	6.6%
商業建築事業	355,016	26.0	270,002	22.0	85,014	31.5
観光事業	55,748	4.1	53,612	4.4	2,136	4.0
ホームセンター事業	57,919	4.2	56,068	4.6	1,850	3.3
その他事業	46,642	3.4	47,337	3.9	△694	△1.5
売上高合計	1,365,913	100	1,224,647	100	141,265	11.5

## 受注残高

(単位：百万円)

	当期末 平成 17 年 3 月 31 日現在		前期末 平成 16 年 3 月 31 日現在		増 減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
住宅事業	315,361	72.1%	304,930	75.1%	10,431	3.4%
商業建築事業	121,793	27.9	100,886	24.9	20,906	20.7
観光事業	—	—	—	—	—	—
ホームセンター事業	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—
受注残高合計	437,154	100	405,817	100	31,337	7.7

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 受注高・売上高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・受注残高を表示しています。

3. 大和工商リース株式会社ほか4社が、当期に持分法適用関連会社から子会社となったため、前期末受注残高+当期受注高-当期売上高は、当期末受注残高に一致しません。また、従来の方法によった場合と比較して、当期受注高が53,891百万円、当期売上高が55,189百万円、当期末受注残高が16,001百万円増加しています。

## 《参考資料》

## 主な子会社の要約財務諸表

## (1) 大和工商リース株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	71,039	64,177	流動負債	50,805	41,650
現金預金	15,149	7,976	工事未払金・買掛金	5,956	6,150
受取手形	3,035	2,736	短期借入金	—	—
売掛金	11,189	11,198	その他	44,849	35,499
たな卸資産	2,437	7,447	固定負債	76,214	58,545
その他	39,300	34,948	長期借入金	—	—
貸倒引当金	△73	△129	その他	76,214	58,545
固定資産	149,541	128,359	負債合計	127,020	100,196
有形固定資産	76,135	59,117	(資本の部)		
無形固定資産	223	226	資本金	21,768	21,768
投資その他の資産	73,182	69,016	資本剰余金	26,991	26,991
			利益剰余金	44,636	42,360
			土地再評価差額金	1,308	1,453
			その他有価証券評価差額金	1,009	1,337
			自己株式	△2,154	△1,570
			資本合計	93,560	92,341
資産合計	220,581	192,537	負債・資本合計	220,581	192,537

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	110,720	95,860
売上原価	89,333	74,976
販売費及び一般管理費	14,230	13,727
営業利益	7,156	7,156
営業外収益	959	789
営業外費用	940	787
経常利益	7,175	7,158
特別利益	731	2,885
特別損失	926	1,596
税引前当期純利益	6,980	8,447
法人税等	3,876	1,236
法人税等調整額	△910	2,378
当期純利益	4,014	4,832

## (2) ダイワラクダ工業株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	16,718	15,809	流動負債	10,622	8,722
現金預金	8,041	6,605	工事未払金・買掛金	6,578	6,542
受取手形	1,422	1,306	短期借入金	—	—
売掛金	5,415	6,203	その他	4,044	2,180
たな卸資産	946	1,127	固定負債	4,195	5,566
その他	923	604	長期借入金	—	—
貸倒引当金	△31	△38	その他	4,195	5,566
固定資産	19,835	19,876	負債合計	14,817	14,289
有形固定資産	12,946	12,410	(資本の部)		
無形固定資産	—	26	資本金	4,345	4,345
投資その他の資産	6,888	7,439	資本剰余金	5,328	5,328
			利益剰余金	11,190	10,723
			土地再評価差額金	△106	△106
			その他有価証券評価差額金	1,436	1,562
			自己株式	△458	△455
			資本合計	21,737	21,397
資産合計	36,554	35,686	負債・資本合計	36,554	35,686

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	39,549	38,470
売上原価	31,356	31,213
販売費及び一般管理費	7,027	6,542
営業利益	1,165	713
営業外収益	80	65
営業外費用	1	4
経常利益	1,243	774
特別利益	370	7
特別損失	202	7
税引前当期純利益	1,411	774
法人税等	652	207
法人税等調整額	△20	157
当期純利益	779	410

## (3) 大和物流株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,764	9,253	流動負債	2,804	2,925
現金預金	3,320	4,328	工事未払金・買掛金	—	—
受取手形	821	732	短期借入金	—	—
売掛金	2,914	2,594	その他	2,804	2,925
たな卸資産	2,338	1,323	固定負債	4,785	1,083
その他	376	281	長期借入金	3,000	—
貸倒引当金	△6	△5	その他	1,785	1,083
固定資産	12,087	8,577	負債合計	7,590	4,008
有形固定資産	8,567	5,187	(資本の部)		
無形固定資産	144	90	資本金	3,764	3,764
投資その他の資産	3,374	3,299	資本剰余金	3,989	3,989
			利益剰余金	7,687	7,133
			土地再評価差額金	△1,816	△1,816
			その他有価証券評価差額金	645	758
			自己株式	△8	△5
			資本合計	14,261	13,822
資産合計	21,851	17,831	負債・資本合計	21,851	17,831

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	28,375	25,650
売上原価	25,560	23,199
販売費及び一般管理費	1,507	1,294
営業利益	1,307	1,156
営業外収益	70	54
営業外費用	4	3
経常利益	1,373	1,207
特別利益	—	—
特別損失	33	56
税引前当期純利益	1,340	1,151
法人税等	684	654
法人税等調整額	△49	△57
当期純利益	704	554

## (4) 株式会社ダイワサービス

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,248	4,712	流動負債	3,914	2,349
現金預金	3,667	2,763	工事未払金・買掛金	924	875
受取手形	81	72	短期借入金	—	—
売掛金	1,835	1,605	その他	2,989	1,474
たな卸資産	17	11	固定負債	1,179	1,604
その他	663	275	長期借入金	—	—
貸倒引当金	△16	△15	その他	1,179	1,604
固定資産	1,838	2,055	負債合計	5,093	3,954
有形固定資産	259	295	(資本の部)		
無形固定資産	31	25	資本金	130	130
投資その他の資産	1,547	1,734	資本剰余金	645	645
			利益剰余金	2,089	1,888
			土地再評価差額金	—	—
			その他有価証券評価差額金	128	149
			自己株式	—	—
			資本合計	2,992	2,813
資産合計	8,086	6,767	負債・資本合計	8,086	6,767

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	18,665	16,755
売上原価	14,683	13,047
販売費及び一般管理費	3,219	3,142
営業利益	761	566
営業外収益	73	67
営業外費用	17	37
経常利益	817	595
特別利益	38	83
特別損失	413	10
税引前当期純利益	442	668
法人税等	472	158
法人税等調整額	△244	119
当期純利益	213	390

## (5) 大和リビング株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	19,065	13,831	流動負債	6,814	4,967
現金預金	16,732	11,835	工事未払金・買掛金	382	288
受取手形	—	—	短期借入金	—	—
売掛金	1,056	992	その他	6,431	4,679
たな卸資産	124	75	固定負債	18,817	16,724
その他	1,160	929	長期借入金	—	—
貸倒引当金	△9	△1	その他	18,817	16,724
固定資産	14,409	13,429	負債合計	25,631	21,691
有形固定資産	11,022	10,305	(資本の部)		
無形固定資産	204	137	資本金	140	140
投資その他の資産	3,182	2,986	資本剰余金	—	—
			利益剰余金	7,702	5,429
			土地再評価差額金	—	—
			その他有価証券評価差額金	—	—
			自己株式	—	—
			資本合計	7,842	5,569
資産合計	33,474	27,261	負債・資本合計	33,474	27,261

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	73,378	58,022
売上原価	62,475	49,204
販売費及び一般管理費	7,166	5,872
営業利益	3,737	2,945
営業外収益	457	209
営業外費用	283	353
経常利益	3,911	2,801
特別利益	13	264
特別損失	143	110
税引前当期純利益	3,781	2,956
法人税等	1,325	1,217
法人税等調整額	168	122
当期純利益	2,287	1,616

## (6) 大和情報サービス株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,423	5,761	流動負債	3,679	3,888
現金預金	3,352	2,840	工事未払金・買掛金	—	—
受取手形	33	10	短期借入金	—	—
売掛金	497	471	その他	3,679	3,888
たな卸資産	1,277	1,202	固定負債	27,075	25,006
その他	1,491	1,406	長期借入金	—	—
貸倒引当金	△229	△170	その他	27,075	25,006
固定資産	28,674	26,612	負債合計	30,754	28,895
有形固定資産	5,084	5,129	(資本の部)		
無形固定資産	648	650	資本金	200	200
投資その他の資産	22,941	20,833	資本剰余金	—	—
			利益剰余金	4,142	3,278
			土地再評価差額金	—	—
			その他有価証券評価差額金	—	—
			自己株式	—	—
			資本合計	4,342	3,478
資産合計	35,097	32,374	負債・資本合計	35,097	32,374

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	21,705	19,699
売上原価	19,586	17,852
販売費及び一般管理費	844	684
営業利益	1,274	1,162
営業外収益	323	176
営業外費用	117	88
経常利益	1,479	1,251
特別利益	77	22
特別損失	66	517
税引前当期純利益	1,490	757
法人税等	618	587
法人税等調整額	△11	△262
当期純利益	884	431

## (7) ダイワロイアル株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,369	10,584	流動負債	8,424	8,106
現金預金	2,814	1,439	工事未払金・買掛金	166	208
受取手形	—	7	短期借入金	2,801	51
売掛金	121	231	その他	5,456	7,846
たな卸資産	4,512	7,191	固定負債	41,235	32,529
その他	1,920	1,719	長期借入金	2,109	911
貸倒引当金	—	△4	その他	39,126	31,618
固定資産	42,098	33,061	負債合計	49,660	40,635
有形固定資産	9,469	6,071	(資本の部)		
無形固定資産	370	420	資本金	500	125
投資その他の資産	32,257	26,570	資本剰余金	—	—
			利益剰余金	1,307	2,885
			土地再評価差額金	—	—
			その他有価証券評価差額金	—	—
			自己株式	—	—
			資本合計	1,807	3,010
資産合計	51,467	43,646	負債・資本合計	51,467	43,646

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	24,095	22,567
売上原価	21,015	19,510
販売費及び一般管理費	1,274	1,227
営業利益	1,805	1,829
営業外収益	487	188
営業外費用	207	332
経常利益	2,086	1,685
特別利益	7	3
特別損失	764	51
税引前当期純利益	1,328	1,637
法人税等	884	831
法人税等調整額	△345	△131
当期純利益	789	937

## (8) 日本住宅流通株式会社

## ①要約比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,792	3,814	流動負債	1,736	2,178
現金預金	2,506	2,217	工事未払金・買掛金	229	194
受取手形	—	—	短期借入金	—	550
売掛金	407	493	その他	1,506	1,433
たな卸資産	531	747	固定負債	4,934	4,824
その他	350	359	長期借入金	—	—
貸倒引当金	△4	△4	その他	4,934	4,824
固定資産	5,160	5,358	負債合計	6,671	7,002
有形固定資産	339	400	(資本の部)		
無形固定資産	38	43	資本金	729	729
投資その他の資産	4,782	4,914	資本剰余金	247	247
			利益剰余金	1,580	1,474
			土地再評価差額金	△296	△296
			その他有価証券評価差額金	21	15
			自己株式	—	—
			資本合計	2,281	2,170
資産合計	8,953	9,173	負債・資本合計	8,953	9,173

## ② 要約比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売上高	13,753	12,965
売上原価	9,335	8,821
販売費及び一般管理費	3,986	3,870
営業利益	432	273
営業外収益	29	18
営業外費用	19	28
経常利益	441	262
特別利益	—	—
特別損失	224	99
税引前当期純利益	216	163
法人税等	178	115
法人税等調整額	△67	△15
当期純利益	105	64

## (9) ロイヤルホームセンター株式会社

## ①要約貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	科 目	当 期
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,842	流動負債	6,614
現金預金	2,780	工事未払金・買掛金	4,031
受取手形	—	短期借入金	—
売掛金	521	その他	2,582
たな卸資産	8,735	固定負債	3,159
その他	1,804	長期借入金	1,000
貸倒引当金	—	その他	2,159
固定資産	26,927	負債合計	9,774
有形固定資産	12,972	(資本の部)	
無形固定資産	211	資本金	100
投資その他の資産	13,743	資本剰余金	30,239
		利益剰余金	655
		土地再評価差額金	—
		その他有価証券評価差額金	—
		自己株式	—
		資本合計	30,995
資産合計	40,769	負債・資本合計	40,769

## ② 要約損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
売上高	58,266
売上原価	41,680
販売費及び一般管理費	16,470
営業利益	115
営業外収益	439
営業外費用	292
経常利益	262
特別利益	22
特別損失	97
税引前当期純利益	188
法人税等	258
法人税等調整額	△298
当期純利益	228

(注) 平成16年4月1日に大和ハウス工業株式会社よりロイヤルホームセンター株式会社に事業を承継する会社分割が行われ、前期以前との比較ができないため、H17年3月期の要約貸借対照表および要約損益計算書を記載しています。